



日本共産党 並木幹男 議員

国民健康保険制度について

問 平成30年度、国保税の一世帯あたりの税額は、平成29年度と比較しどうか。

答 市民部長 平成29年度末の被保険者の状況をもとにした新税率の一世帯あたりの平均国保税額は、医療分、支援分、介護分の合計で14万6695円であり、現行税額に比べて、8878円の減となります。

問 国保税額についてですが、例えば、40代のご夫婦で、未成年の子ども2人、世帯給与収入が400万円の場合作の試算額についてはどうか。

答 市民部長 この条件の新税率の国保税額は、43万8900円となります。現行税率との比較では、2万6300円の減額となります。

問 市における平成30年度の国保税額は、県が示した標準保険料率をもとにして下がることになりましたが、

県は赤字削減や保険税の平準化に向けた施策を、国保運営方針に書き込むことが義務付けられました。また、保険者努力支援制度では、市町村の法定外繰り入れの解消に向けて、県がどれだけイニシアチブを発揮したかが採点項目とされています。国保税の額は、今年度引き下がったとしても、その保険税額はその他の協会けんぽと比べても高すぎる額となっています。これ以上の値上げにならないように、市としても最大限の施策を行っていくことが必要だと考えるがどうか。

答 市長 平成31年度も、今年度と同様な算定方式で市町村ごとに示されることとされており、その算定にあたっては市町村ごとの医療費水準や収納率等の実績も反映されます。このため、保険給付や、保険料の徴収の適正な実施、また、医療費の適正化など、取り組みを強化していくとともに、決算補填目的による一般会計繰り入れは、解消、削減を図るとされていることから、保険者の努力支援制度の活用など、財源確保に努めていきます。



教育行政について

問 小中学校の統廃合計画について、蓮沼中学校と松尾中学校の統合計画は、その後どのように進んでいるのか。

答 市長 蓮沼中学校は松尾中学校との統合を、平成37年度の前期期間中の開校に向けて検討するとされています。そういった中で、地域に小中学校を残してほしいと、先般、蓮沼地域の小中学校存続を求める署名が提出されました。この統合については、教育委員会と十分な意思疎通を図りながら、教育の課題やあるべき姿を共有して、子ども達にとって、よりよい教育環境を提供できるよう議論していきます。

問 学校給食に対する考え方や、給食費の無料化や、第2子、第3子への助成の考えについてはどうか。

答 市長 小中学校の給食費については、子どもの貧困対策として、生活保護世帯や就学援助制度の各当該世帯の子どもの給食費は、公費で負担しています。給食費については、学校給食法では保護者へ学校給食に係る食料費の負担を求めています。全ての小中学校の給食費を無料化するのであれば、市が単独で行うことになり、実施については財源等の問題を検討した上で、決まっていくものと考えます。

成田空港の機能強化について

問 今回の四者協議会の確認書の内容については、住民説明会を行ってきていますが、この確認書の合意で、自治体として合意をしたことになるのか。また今後の住民説明会の予定はあるのか。

答 総務部長 本年3月に開催された四者協議会での合意が、自治体としての合意となります。今回の合意内容での説明会の予定はありません。

問 今回の機能強化は、飛行時間の開港時の約束、時間制限を破つてまで推し進める必要性はどこにあるのか。そして、市としてこの機能強化を受け入れるメリットはあるのか。

答 総務部長 人口の流出が問題になっている中で、成田空港の機能強化により、空港関連の雇用の増加や新たな雇用先の進出などで、地域の人口流出の減少や働く世代の移住、また地域の活性化が見込めるものと考えています。



提供：成田国際空港(株)